



小林 立栄 議員 (無会派)

一問一答方式

【その他の質問】

- クラウドファンディング（不特定多数の人からインターネット経由で資金を集める方法）の利用拡大について
- 若者の社会参加促進を

「がん検診」「がん教育」の充実を

問……………

女性の生命と健康な生活を守るため、子宮頸がんの原因であるHPV（ヒトパピローマウイルス）の感染と、がん細胞の有無を同時に調べ、子宮頸がんになる手前で発見できる方法（細胞診とHPV検査併用法）を導入すべきでは。

答……………

がんになる確率が高いかどうかの選別ができ、確実に経過観察を

答……………

することで早期発見が可能となる。検査体制、予防措置を講ずることは大事である。受診間隔の管理など具体的な実施方法について、国としても検討段階に入り、動向を見ながら導入を考えていきたい。

問……………

胃がんの危険度を判定し、胃がんを予防・早期発見できる胃がんリスク検診の導入を。採血検査であり身体的な負担が少ないので、受診者が増えるのでは。

答……………

国としても検診のあり方について検討中であり、検証結果を踏まえ、市医師会からも指導・助言をいただきながら進めたい。

問……………

がんに関する正しい知識を学び、向き合う心を養い、命の大切さを考える「がん教育」を推進するべきでは。

答……………

効果的な指導を展開



生命と健康を守るがん検診。積極的な受診を！！

するため、文部科学省の検討会から示される教材や外部人材の活用在り方などに基づくとともに、保健所・健康福祉の里と情報共有を図りながら取り組み

農産物(加工品を含む)輸出への取組について

問……………

豊かな自然環境を活かした農産物や特産品、確かな加工技術がある。地理的表示保護制度（特定の産地や伝統的な製法と結び付き、一定以上の品質基準を満たした商品を知財として国が保護する制度）を活用して更なるブランド化を図り、販路拡大、輸出に取組む考えは。

答……………

地理的表示保護制度の認証には、概ね25年間の生産継続が条件となるが、仕組みづくりを生産団体等と連携しながら模索したい。安定した生産体制を整えながら、積極果敢に取組んでいく方向で考えている。

答……………

受給されている方は、高齢化あるいは病気さらにはリストラなど、この制度に頼らざるを得ない状況であるので、丁寧に指導しながら、その方々の特性、あるいは能力など、面談等で把握しながら少しでも自立する方向に向ける努力は当然である。しかし一方においては、高齢化、病気によって、自立が困難な場合の最後のセーフティーネットでもある。憲法でも保障されている生存権というものであり、安心して暮らすための生活保護制度として対応していかなければならない。状況を把握しながら、専門職のケースワーカー、あるいは民生委員の方々と連携を図りながら、少しでも自立の方向に持っていくように努力をする。（答弁部分については、広聴広報委員会で調整させていただきま

本市における生活保護家庭の現状について

問……………

以前にも尋ねましたが、生活保護家庭の現状について改めて、再度お尋ねします。

答……………

当市における生活保護の状況は、ことし3月には、保護世帯225世帯。保護人員は306人となっている。前年の3月の保護世帯は240世帯、保護人員331人と比較する



細川 幸男 議員 (無会派)

一括質問方式



専門員による生活保護と自立支援相談

と、減少傾向となっている。また、この3月末現在の当市における生活保護受給者の比率は、人口千人当たり10・78人であり、県平均の11・03人に比べると、それよりは低い数値にはなっているが県内14市の中で5番目に高い数値にもなっているという状況にある。自らの力で生活を送るといふ自立を促すことが極めて大事な取組であり、自立支援のた

めのさまざまな手立て、助言指導を行っている。昨年4月から就業支援員を配置し、その中で求職情報の提供や面接指導、定着支援など受給者とコミュニケーションを図りながら、様々な指導もしている。また、自立を図るうえで何が課題となっているのか、担当ケース

ワーカーが把握しながらその課題をどう解消していくかを支援方針として、組織横断的な支援体制を構築しているところでもある。さらには、生活保護に至らない生活困窮者の対応策といったようなものも改めて求められてきており、ことし4月から、生活困窮者自立支援法、といった定義で制度も打ち出され、自立相談支援事業として、2名の専門職員を配置し、こういった方々に対するきめ細かい指導を行っている。

生活保護費支給ゼロに向けた自立支援の取組は

問……………

生活保護費支給ゼロに向けた、生活保護受給者への自立支援、指導の取組は。